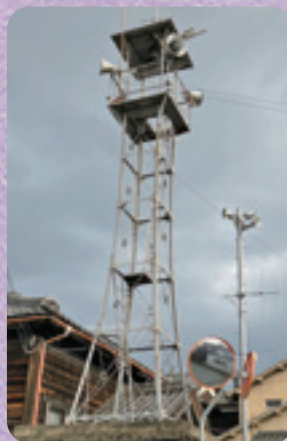


ふくさき

議会だより

令和8年2月5日 第177号
兵庫県福崎町議会



12月定例会 P2

令和7年度一般会計補正予算など議案22件を同意・可決

委員会報告 P5

総務文教常任委員会・民生まちづくり常任委員会・
行政改革調査特別委員会

一般質問 P8

11人の議員が質問

【福崎町内の火の見櫓】
(答えはうらへ)



令和7年度補正予算を可決

第521回定例会

12月定例会は12月5日に招集され、22日までの18日間の会期で開きました。今定例会では令和7年度一般会計補正予算などの議案22件が提出され、慎重に審議を行いました。

審議の結果、いずれの議案についても原案のとおり同意・可決しました。

一般質問は12月18日、19日に行われ、11議員が町政全般にわたり質問しました。

全員賛成で同意・可決した議案等

	議案名	概要
人 事	人権擁護委員の推薦	吉田和司氏を推薦
	人権擁護委員の推薦	森下直哉氏を推薦
	教育委員会委員の任命	寺河俊紀氏を任命
令和7年度補正予算	一般会計補正予算	1億4040万円増額（総額115億7720万円）
	国民健康保険事業特別会計補正予算	1123万6千円増額（総額17億4223万6千円）
	後期高齢者医療事業特別会計補正予算	718万6千円増額（総額3億6418万6千円）
	介護保険事業特別会計補正予算	546万円増額（総額18億8906万円）
	水道事業会計補正予算	営業費用を178万2千円増額し支出総額を4億578万2千円とする
	工業用水道事業会計補正予算	収益的収入の総額を5426万5千円、収益的支出の総額を5053万1千円とする。資本金収入は補助金を2180万円追加し収入総額を8780万円とする
	下水道事業会計補正予算	収益的支出の総額を9億8820万2千円とする。資本的支出の総額を9億3673万6千円とする
条 例	一般職の職員の給与に関する条例を改正	人事院勧告に基づく改正で、期末手当を0.025月分、勤勉手当を0.025月分それぞれ引き上げるとともに給料も引き上げる（平均3.3%）
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例を改正	人事院勧告に基づき給料を引き上げる
	J R 福崎駅前駐車場の設置及び管理に関する条例を改正	福崎町 J R 福崎駅前東駐車場を廃止し、福崎町 J R 福崎駅前西駐車場を福崎町 J R 福崎駅西駐車場に変更し、駐車場の使用料を変更する
	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施するにあたり、事業所等の設備及び運営の基準を定める
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等を改正	こども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令等の施行に伴い改正する
その他	工業団地企業会館の指定管理者の指定	福崎工業団地協議会を指定。指定の期間は令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
	老人デイサービスセンターの指定管理者の指定	社会福祉法人福崎町社会福祉協議会を指定。指定の期間は令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
	工事請負契約（第1グラウンド夜間照明設備改修工事）	6479万円で銭屋電気株式会社と契約
	工事請負契約の変更（南大貫）宮の池改修工事	事業量の増により673万5366円増額し、変更後の契約金額を7420万4900円とする

賛否の分かれた議案等

	議案名	賛否		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
		○	●	中田貴子	牛尾成利	牛尾雅一	大住文子	三輪一朝	吉高平記	小林博	田中康智	住谷庸子	北山智恵	前川裕量	城谷英之	植岡茂和	竹本繁夫
		賛成	反対														
条 例	特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例を改正 概要：人事院勧告に基づき期末手当を0.05月分引き上げる	12	1	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	—
	議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例を改正 概要：人事院勧告に基づき期末手当を0.05月分引き上げる	12	1	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	—
その他	文珠荘の指定管理者の指定 概要：メディカ・ジャパン株式会社を指定。指定の期間は令和8年4月1日から令和11年3月31日まで	12	1	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	—

竹本議長は賛否同数の採決以外は採決に加わりません。

教育委員会委員の任命に同意



寺河 俊紀 氏

住所

福崎町田口

任期

令和7年12月25日から
4年間

人権擁護委員の選任に同意



吉田 和司 氏

住所

福崎町西田原

任期

令和8年4月1日から
3年間

森下 直哉 氏

住所

福崎町西治

任期

令和8年4月1日から
3年間

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定

「こども誰でも通園制度」創設

1. 目的 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な生育環境を整備するとともに、子育て家庭に対する支援を強化する。

年齢	0	1	2	3	4	5	6	
就労要件	あり	保育所、認定こども園等 ※小学校就学まで						小学校
	なし	こども誰でも通園制度 ・就労要件を問わない ・月一定時間までの利用可能枠 ・時間単位の柔軟な利用 ※0歳6か月から満3歳未満を想定						
				幼稚園 ※満3歳から小学校就学まで				

2. 事業の概要

利用対象者	0歳6か月～満3歳未満で保育所等に通っていないこども
利用時間	月一定時間(10時間)までの利用可能枠の中で、時間単位で利用
利用料	1時間あたり300円程度(国の標準額)
実施場所	保育所、認定こども園、幼稚園等
利用方法等	事業所との直接契約を想定(※国の総合支援システムを利用)

J R 福崎駅前駐車場の設置及び管理に関する条例を改正

福崎町 J R 福崎駅前東駐車場を廃止し、福崎町 J R 福崎駅前西駐車場を福崎町 J R 福崎駅西駐車場に名称を変更し、駐車場の使用料を変更します。



令和8年4月1日から

「廃止」

令和7年度中	駅前西 駐車場	駅前東 駐車場
最初の1時間	100円	100円
1時間を超える 1時間毎につき	100円	100円 最初の2時間は無料
1日上限額	400円	400円
定期駐車 1台1か月	4,400円	4,400円

令和8年度から	駅前西 駐車場	駅前東 駐車場
最初の1時間	100円	廃止
1時間を超える 1時間毎につき	100円 最初の2時間は無料	
1日上限額	400円	
定期駐車 1台1か月	4,400円	

文珠荘の指定管理者決定

文珠荘の指定管理について8月に募集したが応募がなかったため、11月に指定管理の条件を日帰り入浴の休止など一部変更し、再公募を行い、現在の指定管理者であるメディカ・ジャパン株式会社に決定しました。

1. 指定管理者となる団体 メディカ・ジャパン株式会社
2. 指定の期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
3. 指定管理料 4200万円（1400万円／1年）経常利益が生じた場合最低15%以上を町へ還元する

問 指定管理料が高い事業者をあえて選んだ町の責任は重大であるということは認識しているか。

副町長

金額だけではなく、条例で定めている「町民の福祉の向上並びに世代間の交流及び地域間の交流の増進を図る」という目的に沿った管理運営ができるよう運営事業者ともしっかりと協議しながら取り組んでいきたい。

問 ヒアリング等では風呂ありきで話をしているのか。

副町長

給湯方式の変更を協議し、条件が整えば再開していくという確約を得ている。

問 給湯方式を変える検討はした方がいいが、令和6年度に2000万円ほど投じて風呂の改修をしている。税金を投資しているので風呂の営業は続けたいのいいのでは。

町長

ボイラー方式を変更するという事で検討して一旦休止させていただくが、設備の条件が整えば再開するという事で応募していただいた。

問 給湯方式の変更があれば再度協定を結び直すのか。

副町長

協定で明記すべきことがあれば変更協定をする。

一般会計補正予算（第3号）

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億4040万円を追加し、歳入歳出予算の総額が歳入歳出それぞれ115億7720万円となりました。人事院勧告や人事異動など人件費に係る増額は6500万円で、それ以外の主な補正内容は下記のとおりです。

主な補正内容

名 目	金 額	概 要	財 源		
			国・県補助金	その他	一般財源
特定個人情報提供等事務交付金	412万9千円	マイナンバー情報連携に係る自治体中間サーバ機器更新に伴う町負担分	412万9千円		
更生医療費給付・障害福祉サービス支援費給付	6390万円	実績見込みによる増額	4577万5千円		1812万5千円
町単土地改良事業補助金	150万円	新町の水路と山崎の相新水路の緊急工事が発生した事による増額			150万円
耕作条件改善支援金	40万8千円	認定農業者が大門で実施する農地間のコンクリート畦畔除去に対する支援金	40万8千円		
住民参画型森林整備事業補助金	210万6千円	庄自治会が春日山北側で実施する危険傾斜地の竹木の伐採、表示看板の設置、森林整備に必要な機械や消耗品の購入などに対する補助金	210万6千円		
道路橋梁総務費	560万円	町道板坂塩田線不法占用対策事業で町道及び福崎財産区上にある車両の撤去・処分、境界の復元、撤去後の車両進入防止のクッションドラムを購入		行政代執行弁済金等313万円	247万円
河川改修工事費	100万円	西谷川浚渫工事の範囲を約50m分追加		町債100万円	
町民グラウンド管理費施設修繕料	270万円	9月9日の落雷により故障した分電盤等を修繕		保険金270万円	
公債費長期債元金	360万円	町債借入先の利率の引き上げにより利子が増加し、それに伴い元金が減少			360万円
公債費長期債利子	120万円				120万円

確定申告相談

2月16日(月)から3月16日(月)までの約1か月間、住民税・所得税の申告相談を行うと報告がありました。国税の申告(所得税の確定申告)は、スマートフォンによる申告が推奨されており、税務課職員が老人大学(1月22日)の一般教養講座で「スマホによる確定申告」というテーマで説明し、スマートフォンを使った電子申告普及に努めています。

問 昨年と同様1日あたり100名に受付票を配布するのか。

税務課長

基本的には100名を目途にするが、混み合う前半に職員を増員するなどし、できるだけ来られた方は全員申告できるようにしたい。

問 別の日でなく申告会場でスマートフォンで申告をする窓口を作ったらどうか。身近に感じられるのでは。

税務課長

今年度については老人大学でいかに簡単にできるかということをお伝えする他、どうしてもこの日に申告を受けたいという方には、スマホで事前予約できる方法を検討しており、この事前予約を入口としてスマホでの申告につながればと思っている。

申告カレンダー 受付時間 9時～15時

月	火	水	木	金	土	日
2/16	17	18	19	20	21	22
福崎町商工会館						
23	24	25	26	27	28	3/1
福崎町商工会館						
2	3	4	5	6	7	8
八千種研修センター			サルビア会館			
9	10	11	12	13	14	15
サルビア会館						
16	※期間の前半は混雑が予想されます。					
サルビア会館						

令和7年防災功労者内閣総理大臣表彰 田原小学校が受賞

災害時における人命救助、被害の拡大防止などの防災活動の実施、平時における防災思想の普及など、その功績が顕著であると認められる団体または個人を対象として表彰される防災功労者内閣総理大臣表彰を田原小学校が受賞したと報告がありました。

田原小学校の取り組みは、地域の消防団と連携した防災教育や共生社会の実現を目指した防災教育が児童の防災意識の向上にとどまらず地域とのつながりを深め、将来の地域防災力の担い手を育てる重要な機会となっていると高く評価されました。



総務省消防庁ホームページ「防災・危機管理 e カレッジ～こどもぼうさいランド～」に掲載されています

令和7年度全国学力・学習状況調査結果

4月に実施した全国学力・学習状況調査の結果について、小学校、中学校とも全て水準内であったと報告がありました。正答率は、小学校は3科目とも、中学校は理科が全国平均を上回っています。

対象：小学6年生、中学3年生

科目等：小学校 国語、算数、理科、生活の様子と考え方をたずねる調査
中学校 国語、数学、理科、生活の様子と考え方をたずねる調査

問 調査項目の「困りごとや不安があるとき、大人にいつでも相談できる」が小中学生ともに全国平均に比べて低い、困りごとや不安は担任の先生に一番言いやすいのでは。

学校教育課長

なぜ相談がしにくいのかなどの調査も必要だと思っている。結果について、校内で今一度話し合いたい。

総務文教常任委員会

委員長	吉	高	平	記
副委員長	牛	尾	成	利
委員	牛	尾	雅	一
委員	大	住	文	子
委員	城	谷	英	之
委員	竹	本	繁	夫
委員	中	田	貴	子

神崎郡ごみ処理施設建設事業

用地造成工事工法変更

当初令和7年11月28日の工事完了を予定していたが、約1か月から1か月半の工期延長が見込まれる。プラント建設工事にも影響が出るのではとの懸念もあるが、令和10年4月の稼働には間に合うように努めると説明がありました。

変更の理由 山の間の法面において、鉄筋挿入による切土補強工を実施しようと掘削を行った際に湧水が発生し、法面補強のための対策が必要となった。

予定している工法 湧水による影響を抑えるため、掘削面に「かご枠」を設置し、浸出水を排水するための側溝を設置する。

問 湧水に伴う斜面崩落のリスク回避の検討は。

住民生活課長

不織布を敷設したかご枠を設置することにより、不織布に湧水が浸透し、その浸出水を新たに設置する水路に放流するという工法で検討を進めている。

浅野川河川改修工事変更契約

変更理由 施工区間を延長するため
(第5工区：60m、第6工区：75.8m)

変更金額 第5工区 8777万3400円
(2577万3400円増)

第6工区 9269万5900円 (3129万3900円増)

契約の相手方 進路工業株式会社 **事業主体** 市川町

全体事業費 5億8636万9622円 (第1工区～第6工区)

浅野川河川改修工事に関する各町の費用負担

交付税算入 (70%)			3町で負担 (30%)
市川町 (50%)	神河町(18.5%)	福崎町 (31.5%)	
地元町は半額負担		令和2年12月31日住基人口割	

問 いきなり金額が上がっているのはなぜか。

住民生活課長

3年計画で年間1億5千万円とする施工区間としていたことと、物価や人件費の高騰もあり最終年度にしわ寄せがきた。翌年度にすることも考えられたが、緊急自然災害防止対策事業債という100%充当で70%交付税算入のある起債があり、それが令和7年度で終了してしまうため令和7年度中に変更契約することになった。



民生まちづくり常任委員会

委員長 三輪 一朝
副委員長 住谷 庸子
委員 植岡 茂和
委員 北山 智恵
委員 小林 博智
委員 田中 康智
委員 前川 裕量

第3回委員会（11月4日）

第3回委員会は、第1回、第2回行政改革調査特別委員会や行政改革懇話会での意見を参考に修正した第7次行政改革大綱（案）実施計画（案）行政改革検討事業一覧、収支見通しについて、修正・変更になった箇所の報告があり、11月時点での各項目について質疑を行いました。

収支見通し(単位:円)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
歳入計	65億45百万	65億14百万	65億1千万	65億12百万	65億7百万	64億28百万
	ふるさと納税は前年度プラス1000万円を目指す					
歳出計	64億53百万	63億64百万	63億93百万	63億62百万	63億57百万	62億78百万
	大きな投資事業を先送りすることで令和10年度以降の投資的経費を1億円程度に平準化する					
実質単年度収支	△9千万	15百万	△32百万	37百万	53百万	8百万
財政調整基金残高	8億8千万	9億37百万	9億5百万	9億42百万	9億95百万	10億3百万

問 ごみの有料化などの施策を実施した後の効果を実施計画に入れられないか。

企画財政課長

検討後の目標値は出せるものについては出している。無料化施設の見直しやごみ袋の手数料などはまだ内容が決まっていないため効果額等は出せない状況。

問 パブリックコメントの資料は、町民に意見を求めるなら大綱と実施計画だけではなく、より具体的な行政改革検討事業一覧も示さなければ意見を出しにくいのでは。

町長

もう一度内部で調整し、考えていきたい。（検討の結果、行政改革検討事業一覧も添付された）

問 施設の廃止も含めた行政改革をすると大綱でうたっているなら、どれだけの規模を目指していくということに記載すべきでは。

町長

公共施設の見直し計画は令和10年度に必ず作成するが、今の段階でこれ以上のことは書きにくい。

問 行革に対する意気込みが全然見えてこないからこれだけの質問があると思う。5年後の福崎町を見て目標をしっかりと出していただきたい。

町長

行政改革から逃げるつもりはないし、しっかりやっていかなければならないと思っている。施設の統廃合について考えていくという方向性は示しているが対象まではまだ言いにくい。やりたいという思いはしっかりと持っている。

問 今日は行革の5年間の話だろうが、いろんな施設の先延ばしもあり施設の改修なども含めて令和13年度以降の見込みは。

企画財政課長

表で示しているのは行政改革の推進期間、令和8年度から令和12年度までの5年間で行政改革により収支を均衡させるというイメージ。令和13年度以降についてはなかなか見通せないため細かく示せるようなものはないが、令和13年度以降は交付税の減少等で財政調整基金は10億円をだんだん下回っていくと思っているため、令和13年度以降の行政改革も必要であると考え。

行政改革調査特別委員会

委員長 吉 高 平 記

副委員長 三 輪 一 朝

他議員11名

オブザーバー 竹本繁夫 議長

ここが聞きたい!

一般質問

11人の議員が町政を問う!

「一般質問」は公の場である議会で行政全般について町長の考え方や町政を質し、議員自らも政策提言を行い政治姿勢を明らかにする大切な場です。質問をする議員は町長に事前に質問内容を通告します。議員の質問（持ち時間）は45分間となっています。質問した議員が原稿を起こし「議会だより」に掲載しています。

各議員の一般質問のページは字数に制限があるため抜粋されています。
一般質問の詳細な様子は二次元コードを読み取ってご覧ください。

通 告 の 内 容

きた やま ち え 北 山 智 恵 9 ページ	移住定住について 区域区分（線引き）の見直しについて	うえ おが しげ かず 植 岡 茂 和 15 ページ	都市計画道路について 前回質問について
うし お なり とし 牛 尾 成 利 10 ページ	令和8年度予算編成方針について 福崎町立文化施設の運営について 福崎町内の中小企業者支援について 町ぐるみ健診の項目について 町職員の働き方改革について	まえ かわ ひろ かず 前 川 裕 量 16 ページ	学校給食の現状と今後について 部活動の地域移行について 自立（律）のまちづくり交付金について 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金について
すみ たに よう こ 住 谷 庸 子 11 ページ	孤独・孤立対策の取組について 町の下水道事業について	うし お まさ かず 牛 尾 雅 一 17 ページ	行政改革における歳出削減及び歳入 確保の取組について
た なか やす とも 田 中 康 智 12 ページ	行政改革について 市街化調整区域及び都市計画区域外 の活性化について	しろ たに ひで ゆき 城 谷 英 之 18 ページ	消防行政について ふるさと納税について 県道・町道の整備について エルデホールについて
なか た たか こ 中 田 貴 子 13 ページ	公共施設整備事業について ファミリーサポートセンター設置事 業について 継続質問	こ ばやし ひろし 小 林 博 19 ページ	第7次「行政改革」について 教育について 環境問題について 農業政策について 来年度予算編成について
おお すみ ふみ こ 大 住 文 子 14 ページ	老朽化した公共施設の課題と今後の 整備方針 重点支援地方交付金の活用 福崎駅周辺の土地利用の方針	175号から問と答弁の表現を統一しています。	



北山 智恵



地縁者区域の建築条件を改善できないか



近隣の市街化区域に通算10年以上お住まいの方も対象となるようにしていきたいと考えている

区域区分(線引き)の見直し

地域振興課長
福岡市に生まれた方が受ける事のできる行政サービスを併記しておく方が、丁寧で分かりやすいと考えるため、掲載したい。

まちづくり課長
地縁者住宅区域の範囲346haと比較して新規居住者住宅は4・

問 地縁者住宅の建築実績に比べ、新規居住者住宅の実績が極端に少ないのはなぜか。

まちづくり課長
令和7年3月末現在で、地縁者住宅は227件、新規居住者住宅は8件。

問 特別指定区域の新規居住者区域の拡大が難しいなら、特別指定区域と空家バンクを含む、農地付きの空き家などの情報が1枚の地図で確認できれば、市街化調整区域へ移住・定住の選択肢が増えるのではないかと考えている。

まちづくり課長
この事象を解消するため、令和8年度に特別指定区域の見直しを予定しているが、それに合わせて近隣の市街化区域であっても通算10年以上お住まいの方は対象となるようにしていきたいと考えている。

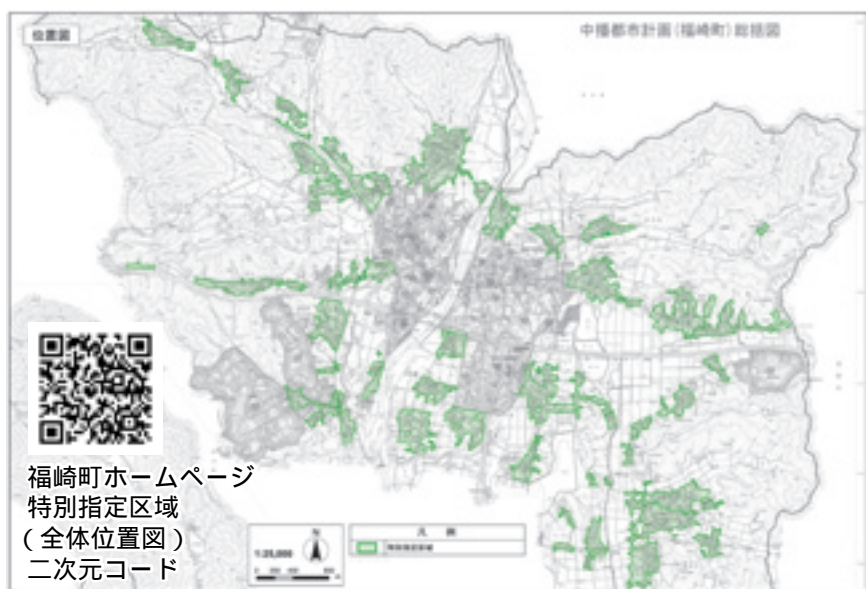
問 福岡市では、妊娠出産、保育、福祉医療の支援事業があるのに町ホームページ「移住・定住」には「移住希望者向け動画」と「兵庫県移住支援事業・マッチング支援事業」の2つしか出てこない。移住定住に力を入れている神河町や加西市のホームページは、「住まい・子育て・仕事・医療・支援制度」など項目が多く写真やイラストで見やすい。福岡市も今ある支援事業をもっと分かりやすくするべきではないか。

問 平成14年に兵庫県が全国で初めて「都市計画法施行条例」を施行し、特別指定区域制度を創設し、その第一号の指定が「西大貫地区」だったと聞いている。この特別指定区域はその後、福岡市内の市街化調整区域にある全自治会に指定を広げられたが、地縁者住宅及び、新規居住者住宅の実績はどうか。

まちづくり課長
1haと小さいことが考えられる。

まちづくり課長
む、農地付きの空き家などの情報が1枚の地図で確認できれば、市街化調整区域へ移住・定住の選択肢が増えるのではないかと考えている。

まちづくり課長
空家バンクの情報はホームページで公開しているが、その空家の所在位置は、福岡市南区田原のように大字を掲載している。地図でその場所が示されることによる空き巣被害など、防犯上の観点から詳細な位置情報は掲載しておらず、地図での表示は困難。



福岡市ホームページ
特別指定区域
(全体位置図)
二次元コード

特別指定区域(全体位置図)

将来負担比率など財政指標の悪化をどう捉えているか



ある程度の数値悪化は許容範囲とし、実質単年度収支の黒字化と財政調整基金の一定額の確保を目指す



牛尾 成利

問 財政状況が厳しいとの認識は、役場内で共有されているか。

町長

行政改革を踏まえた予算編成に臨むよう指示し、町財政が厳しいという認識は共有できている。

問 福島町の財政を立て直すことに向けた町長の決意は。

町長

令和8年度から5年間で決算での収支均衡、行政改革実施計画に掲げた取り組みを実行していく。

問 町長が想う将来の福島町は。

町長

活力にあふれ、風格のある住みよいまち、住んで、学んで、働いて、未来につながる

福島町を全力で前に進め「住む、働く、学ぶ」の3つが調和のとれた町をめざす。

問 将来のまちの姿を見据えて令和8年度予算編成へ込められた町長の想いは。

町長

福島町の大きな課題は、行政改革と少子高齢化。行政改革を進めながらも、選択と集中により子育て支援には力を入れていきたい。

エルデホールの運営

問 エルデホールの費用が収入を大きく上回っている原因は何か。

社会教育課長

入場料等の収入が約696万円、人件費を含む支出が約5556万円。原因は、利用し

やすい料金設定、使用料を減免した団体の利用が多いこと、減免した団体の音響・照明技術者等の費用も減免していることなどである。

問 収支の改善方策は。

社会教育課長

使用料、特に入場料の値上げ、屋外芝生広場活用による収容人数の増など収支を改善する方法を考えたい。

中小企業者支援

問 福島町内の中小企業者への振興策は。

地域振興課長

商工会へ補助金を交付し、県と連携・協力して商工業の振興を総合的に推進している。また、創業者支援事業、中小企業人材育成事業、中小企業振興資金融資

制度等を実施している。

問 中小企業振興資金融資の新規総融資枠は足りているか。利子補給期間のさらなる延長は。

地域振興課長

融資枠は1億5千万円で足りている。利子補給も令和3年度から延長している。

問 町内で新規開業をする人への支援は。

地域振興課長

町内で創業・起業を行う方に補助金を交付する創業支援事業として取り組んでいる。

町ぐるみ健診

問 厚生労働省推奨の新しい子宮頸がん検診の導入は、5年に1回の検診で負担軽減となる。

ほけん年金課長

導入を検討しているが時期は未定である。

問 腹部エコー検査を導入すれば、ほぼ人間ドック並みの検診となるが、検討状況は。

ほけん年金課長

検診機関との調整、受診人数の制限など課題はあるが、導入について引き続き検討する。

町職員の働き方改革

問 時間外勤務時間の削減には、抜本的な対策が必要では。

総務課長

抜本的には、正職員を増やすことと考える。任意退職の増加や公務員人気の低下の中、来年度は予定数を確保できた。研修による職員の能力向上も重要。



住谷 庸子



地方版官民連携プラットフォーム構築 の前向きな検討は



まずは、既存の資源や取組を丁寧に見直し、職員の
孤独・孤立対策への理解を深めていきたい

問 社会的孤独・孤立が
及ぼす健康上の影響は、

居場所づくり事業」も
実施している。

の実施状況は。

ほけん年金課長

生活が不活発となり
健康に悪影響を及ぼす
と考える。また生活習
慣病や精神疾患の発症
リスクが高まる。

問 高齢者に対する具
体的な孤独・孤立対策は、

ほけん年金課長

地区ごとに「我が事
会議」の開催を促し、
高齢者の情報を共有し
て必要なサービスにつ
ながっている。

問 下水道管の耐震化
基準について。

上下水道課長

おおむね国の基準を
満たしている。

問 子ども・現役世代
(20～59歳)に対する具
体的な孤独・孤立対策は、

ほけん年金課長

産後ケア事業や7か
月、10か月児健康教室
保健師による家庭訪問、
家庭自立相談がある。

問 相談しやすい体制
づくりについては。

20～59歳では、孤独・
孤立相談に特化したも
のではないがニーズに応
じて対応している。

上下水道課長

計画で、一定の雨量
を設定した中でシミュ
レーションを行い、浸
水対策の必要性を判断
している。これまでに
5つの幹線整備が完了、
現在西光寺地区で雨水
整備を進めている。工
事完了は早くして令和10
年度。

福祉課長

就労できず家にいる
人を対象に「大人の居
場所づくり事業」を、
また不登校児童やその
保護者を対象とした「

下水道事業

問 下水道管の耐用年
数と劣化度合いの調査

孤独・孤立対策の取組 官民連携強化が必要

地域資源の情報共有
社会資源の開発

顔の見える関係づくり

住民への情報発信
普及啓発活動

地域の孤独・孤立
の問題を共有

お互いに学び合い、それぞれのエンパワーメントを目指す水平型連携

官・民ともに裾野を広げる

民の主体の多様化

地方公共団体(企画・総務・経済
振興・子ども・教育・福祉全般・
環境・まちづくり・土木・防災等)

NPO

市民活動団体

町内会・地域住民

保健・医療・福祉等の
専門機関

社会福祉協議会

地域の企業・商店街
・商工会

生協・農協・漁協・
労働者協同組合

ボランティア

民生委員・児童委員
保護司・行政相談委員

社会教育施設(美術館、
博物館、図書館等)

出典：内閣府

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム

プラットフォームとは
「場・仕組み」のこと

第7次行政改革案は計画期間終了後の収支も見込んでいるのか

計画期間後の令和13年度以降の収支改善は見込んでいない



田中 康智

問 第7次行政改革案には、新ごみ処理施設負担に対する緊急の財源対策の2億1000万円減額が含まれているが、これは令和13年度以降、毎年5000万円の公債費の増になる。また、学校長寿命化計画や大規模修繕計画の見直の提案もある。行政改革のために延期する投資の再開時期は、

延期した投資的事業の再開時期は申し上げられない。それぞれの計画を見直す中で総合的に判断して、時期を見極めていきたい。

町長

問 第7次行政改革案にあげた改善策を令和13年度以降継続しても赤字基調は変わらないのでは。

企画財政課長

令和13年度以降、赤

字基調であれば第8次行政改革でさらなる対策を検討していくこととなる。

問 第7次行政改革案では、公共施設の廃止・統合について令和8・9年度に議論し、令和10年度には結果を出すとしている。これによる令和13年度以降の収支改善の規模はどの程度必要なのか。

企画財政課長

令和10年度に結論を出すというものではないが、令和13年度以降、公共施設の廃止等による収支改善を含め、年間5000万円から6000万円の改善が必要と思っている。

問 公共施設の廃止統合、民間活力の活用を可能な限りオープンな形で真摯に検討し、できるだけ早く明らかに

していく必要があると考えるが。

町長

公共施設の廃止統合、また民間活力の活用については今後検討し、具体的な対象施設が決まれば、町民の皆様にお示ししたい。

市街化調整区域等の活性化

問 福岡市の活性化を

考えると、居住人口の46%を占める調整区域等の活性化は最も重要なテーマの1つであると考えて。新たに調整区域等マスタープランをまとめ、町の明確で具体的な方針を示せばどうか。住民からの要望があれば対応するという態度ではなく、町が率先して方向性を提示していく取り組みこそが求められていると思うが。

町長

特別指定区域の見直しや空家特区の活用による用途変更規制の緩和により移住定住交流の促進を図っている。地元の要望もお聞きしながら、積極的に関わっていきたい。

問 都市計画道路「高橋西治線」は、関係する町道・県道と幹線ネットワークを形成し、

沿道土地利用の活性化による福岡駅西側エリア、調整区域等の活性化に欠かせない。一般財源の負担も900万円程度に過ぎず、是非とも整備計画に復活させていただきたい。

町長

行政改革推進期間中の復活は困難であり、財政状況が改善した後、実施を検討したい。

問 3・4級町道の整備や維持にかかる工事に対する地元自治会負担金制度は道路法が想定している内容ではない。見直してはどうか。

副町長

道路法が想定する受益者負担にあたると考えている。将来的には負担率変更も含めた検討も必要とは思いますが、現在のところ見直しは考えていない。

問 農地や溝や山林など個人管理地に対する土地改良工事について、工事施工を地元区が行う場合に限り、町が必要な資材を提供する制度を検討してはどうか。

町長

地元区による工事施工は協働のまちづくりの観点から、ありがたいことだと思う。検討を指示していきたい。



中田 貴子

老朽化した公共施設の事業の見直しと運営方法を問う



エルデホールの赤字自主運営事業の収支を改善する方法を考える

問 文化センターについては、大ホールが原則、使用中止の現状を踏まえ、今後どのように考えているのか。

社会教育課長

年間2万3426人の利用がある。建設から55年経過しており、改修等には多額の修理・維持費用が必要となるため、周辺の公共施設と連携を図る。

問 エルデホールの自主事業について、過去2年間で、約1327万円の赤字運営が続く今後どのように考えているのか。

社会教育課長

利用促進や運営方法の見直しを進めるとともに、自主公演の在り方や入場料について検討し、収支を改善する方法を考える。

問 松岡映丘先生の本画が寄託された。貴重な文化資源でもある。柳田國男・松岡家記念館において今後どのように活用していくのか。

社会教育課長

松岡映丘先生の日本画の寄託により、展示内容の工夫や情報発信の強化に取り組んでいく。今後の料金徴収の在り方について検討中。

町長

ガジロウ・妖怪のコンテンツが人気。民俗学を知っていただくきっかけとなる。文化振興の拠点としての役割を大切にしつつ、観光と文化の連携を図り、町の魅力発信につなげたい。

問 エルデホールと文化センターの管理事務の一元化や柳田國男関連施設などの職員配置

の検討など、今後の在り方は。

町長

文化にふれる場を創出できるように、施設間の連携を図りながら風格のあるまちを目指していきたい。



ファミリーサポートセンター事業

問 9月に実施された「福岡町生活支援員（子育て世帯・高齢者）研修」について、その成果と参加状況、また今後どのように子育て支援や高齢者支援の現場で生かしていくのか。

ほけん年金課長

研修は子育て世帯訪

問 支援事業の支援員養成を目的に実施し、29人が受講した。このうち3人が支援員として活動を開始している。今後は、一般的な子育て支援についても、ファミリーサポートセンター事業の実施を視野に入れ、体制整備を検討していく。

コミュニティ・スクールの現状

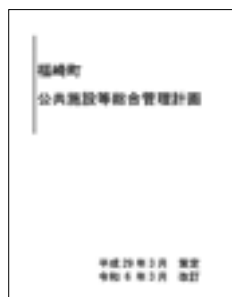
問 地域とともに子どもを育てる仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）について、高岡小学校での導入に向けた検討状況と進捗、また地域住民や保護者の関わり方はどのようになっているのか。また、将来的に他校区へ広がっていく予定は。

学校教育課長

高岡小学校では、年



福岡町公共施設等総合管理計画二次元コード



度当初から教職員、学校評議員、PTAに説明を行い、6月には職員研修を実施するなど、導入に向けた理解と機運を高めてきた。現在は準備委員会を設置し、学校の目指す方向性について協議を進めている。来年1月下旬に第1回学校運営協議会を開催する予定で、地域住民や保護者は、学校運営の基本方針の承認などを通じて参画し、学校支援や体験学習などに協働して取り組む予定。他校区にも順次広がっていききたい。

物価高騰対策としての重点支援地方交付金は、いつ頃住民に届くのか



令和8年5月から6月になると考える



大住 文子

問 重点支援地方交付金の活用で、迅速にか

つ幅広い層に行き渡る施策の検討についてどのようにお考えか。

また、物価高騰、特に食料品の値上がりが生

企画財政課長

地域活性化商品券事業を再度実施できないか検討中。時期については、商品券事業であれば早ければ令和8年5月から6月頃と考える。

耐震補強されていない公共施設について

問 文化センターは、

築55年で、16年前の耐震診断結果は、IS値0・24。耐震補強が未実施の理由は、また、現在の使用状況と今後

の整備方針は。

社会教育課長

耐震補強を行うには、利用が大きく制限され、多額の経費が必要なため未実施。

耐震基準に達していない大ホールは、原則使用しないようにしている。今後は、周辺の公共施設と連携を図る。

耐震診断の基準 IS値とは

震度6～7程度の大規模地震に対する建物の安全性を評価する指標

IS値	倒壊又は崩壊する危険性
0.6 以上	危険性が低い
0.3 以上 0.6 未満	危険性がある
0.3 未満	危険性が高い

問 第二体育館は、築56年で、耐震の診断は未実施。その理由は、

また、現在の使用状況と今後の方針は。

社会教育課長

同時期に建設された別の体育館が耐震基準を満たしていなかったため、第二体育館も同様と判断し未実施。使用状況は、定期的に使用している団体あり。今後、時期は未定だが使用の中止を考える。

問 文化センターと第二体育館は、指定避難所になっている。耐震補強未実施の施設を避難所として利用することはどうか。

文化センターと第二体育館は、指定避難所になっている。耐震補強未実施の施設を避難所として利用することはどうか。

住民生活課長

好ましくないと認識。現在見直し中。

問 生活科学センターは、築54年。24年前の耐震診断結果は、IS値0・24で要改築。耐震補強が未実施の理

由は。また、現在の使用状況と今後の整備方針は。

地域振興課長

他の重要な施設を優先したため未実施。使用状況は、常駐職員と年間約1500名の利用がある。今後は、長寿命化を考える。

問 老朽化し耐震性が十分でないこれらの施設を使い続けることに危機感を抱いている。利用継続について早急に検討が必要ではないのか。

現在、施設管理は所管課が行っているが、今後は部局横断的な組織体制作りの検討を早急に進めるべき段階にきていると考えるがどうか。

現在、施設管理は所管課が行っているが、今後は部局横断的な組織体制作りの検討を早急に進めるべき段階にきていると考えるがどうか。

現在、施設管理は所管課が行っているが、今後は部局横断的な組織体制作りの検討を早急に進めるべき段階にきていると考えるがどうか。

現在、施設管理は所管課が行っているが、今後は部局横断的な組織体制作りの検討を早急に進めるべき段階にきていると考えるがどうか。

現在、施設管理は所管課が行っているが、今後は部局横断的な組織体制作りの検討を早急に進めるべき段階にきていると考えるがどうか。

企画財政課長

公共施設の廃止、統合、複合化の検討と部

局横断的な検討委員会の設置を検討していく。

福岡駅周辺の土地利用の方針について

問 地域住民からは、カフェなど気軽に立ち寄れる店が欲しい」との声があるが、出店希望者のための支援策は、都市計画マスタープランにあるようなまちづくりを進めるためにどのような取り組みを考えているのか。

まちづくり課長 カフェ等の店舗を出店していただく際には、条件はあるが、福岡町空家活用支援事業の事業所型を活用していただくことは可能。

まちづくり課長

カフェ等の店舗を出店していただく際には、条件はあるが、福岡町空家活用支援事業の事業所型を活用していただくことは可能。

まちづくりの取り組みとしては、福岡駅田原線、千束新町線の開通に伴う用途地域の見直しで民間活力による発展を期待している。

まちづくりの取り組みとしては、福岡駅田原線、千束新町線の開通に伴う用途地域の見直しで民間活力による発展を期待している。



植岡 茂和



福崎駅田原線の進捗状況は



工事実施段階に入っている

問 町道福崎駅田原線の進捗状況は。

まちづくり課長

契約予定者24名全員と用地契約を締結しており、契約率は100%。用地取得が完了したことから、現在は工事実施の段階に入っている。

問 今後の工事予定は。

まちづくり課長

道路新設範囲内にある振古川について、橋梁化としてボックスカルバート設置工事を12月末に発注予定。製作期間は約2か月を見込んでおり東駐車場は3月末で閉鎖し4月以降に工事へ入る。また3月には地盤確認のための試掘調査を行う予定。

問 現時点での課題は。

まちづくり課長

横断歩道設置について

て福崎警察と協議を重ねているが、現時点では承認に至っていない。あわせて、工事中は通行止めや通学路の切替えが必要となるため、地元と調整しながら進める必要がある。

まちづくり課長

問 千束新町線の進捗状況は。

まちづくり課長

契約予定者15名中8名、率にして約53%の用地契約となっている。物件移転が関係することから、引き続き地権者に対して丁寧な説明を行いながら交渉を進めている。

問 今後の工事予定は。

まちづくり課長

工事が可能な区間である河川公園西側の約77メートルについて、12月末に拡幅工事を発注する予定。

問 国の補正予算の要望状況は。

まちづくり課長

今回の国補正予算では該当はなかったが、今後も国が補正予算を組んだ際には、積極的に要望し、予算確保に努めていく。

問 県道甘地福崎線の現状は。

技監

協定履行を求めた調停は不調となり話し合いによる解決は困難と判断した。そのため協定を破棄し、これまで減免していた固定資産税の支払いを求めている。

問 今後事業を進める意思は。

町長

この道路は必要な道路であると認識している。無償提供を前提と

しない通常の事業として、県に対し継続を強く要望していく。

前回質問

問 カスタマーハラスメントの実態は。

総務課長

今年度、総務課に3件の不当要求行為の相談があり、日時や内容対応時間などは記録している。

問 職員への負担把握は十分か。

総務課長

全庁的な一元把握はできておらず、1人で抱え込んでいる職員がいる可能性も否定できない。

問 条例制定の考えは。

町長

総務課長

条例化により対応の根拠が明確となり、職員が迷わず適切に対応できると考えている。職員を守る観点からも、条例化について前向きに検討する。

問 職員が過度な要求や長時間対応により精神的負担を抱える事例が見受けられる中、町として職員を守り、安定した町民サービスを継続するためカスタマーハラスメント対策に早急に取り組む考えは。

町長

カスタマーハラスメント対策は、職員を守り、安定した町民サービスを継続する上で重要な課題であると認識している。条例化も視野に入れながら、現場の実態を踏まえ、スピードアップして前向きに取り組んでいく。

給食費無償化、令和8年度以降は



中学校は国の交付金を活用し継続予定



前川 裕量

問 子どもたちの食育と満足度向上の観点から、現在の給食について「質素だ」との声がある。児童生徒への嗜好調査の結果とそれが献立にどう反映されているか。また、地産地消率の目標達成に向けた課題は。

学校教育課長
令和6年度にパン給食の回数変更に伴うアンケート実施の際に、量的な調査は行った。今後は質的な調査も行いたい。地産地消率は重量ベースで現在約40%だが、目標は55%である。生産者の減少や天候不順、獣害による納品困難が主な要因となっている。

た目の工夫や、成長期の子どもたちが満足できる量を提供すべきではないか。

学校教育課長
物価高騰分は補填されているが、牛肉から豚・鶏肉への変更等の影響はある。見た目については、生ものの提供制限もあり大皿では質素に見える点是否めない。量は学校給食摂取基準に基づき適切と判断しているが、今後は配膳の工夫など、食育指導とあわせて行っていく。

問 給食費無償化の継続について、来年度以降の町の考えは。

町長
国が令和8年度から小学校の給食費を公費負担する方向で調整中であり、これが実現すれば本町でも可能になる。

問 物価高騰の影響で、おかげで極めて質素に見える。給食費の補填は十分か。栄養基準を満たすだけでなく、見

中学校については、令和8年度も国の交付金を活用し継続する予定。

部活動地域移行

問 地域移行に向けた実証事業の結果と課題は。特に小学校保護者の不安にどう応えるのか。また、指導者確保や受益者負担の目安は。

学校教育課長

今年度は4種目で実証事業を行っている。アンケートでは中学生の50%が地域クラブへの参加を希望し、保護者の44%が「月額3000円程度」の負担を容認している。令和13年度には全ての休日部活動が地域展開される予定であり、順次ロードマップを示していく。

教育長

子どもものしたいこと、

やりたいこと、意見等が反映される仕組みづくりを含め、どうすることが子ども達にとっていいのかという視点で、多くの人の意見を参考に、保護者の経済的支援も念頭に置いて考えていきたい。

自立のまちづくり 交付金の在り方

問 本交付金に「防災訓練」が必須化されたことで、地域の自由度が損なわれている。防災は別の補助金を活用すべきであり、「自立」という本来の趣旨に立ち返り、メニューを自由化すべきではないか。

町長

地域力の強化には防災が不可欠との判断で3年間の必須項目とした。ただし、交付金の目的は自治会の自主的な運営支援にある。3

年後の見直しも含め、住民の意見を聞きながら柔軟に検討したい。

地方創生臨時交付金の有効活用

問 約2億円の追加交付金について、住民や事業者のニーズをどう反映させるのか。国からの通知を待つだけでなく、議員や商工会など現場の声を聞き、独自の支援策を講じるべきだ。

町長

情報の収集不足と、議会への相談が遅れた点は反省したい。臨時議会を視野に入れ、子育て世代や低所得世帯、事業者への効果的な支援策を早急に検討し、補正予算を提示する。



牛尾 雅一



今日、福崎町の財政運営は大変きびしい。辻川界隈の観光施設を有料化し、維持管理費に充当は



教育、行政改革等の観点から、現在教育委員会で検討中



柳田國男・松岡家記念館と神崎郡歴史民俗資料館

社会教育課長

柳田國男・松岡家記念館等の施設は公共性の高い教育施設ではあるが、今後の料金徴収

問 福崎町の観光地である辻川界隈には柳田國男・松岡家記念館、神崎郡歴史民俗資料館等の観光施設がある。現在は全て入館料が無料だが、人件費を除いた施設の維持管理費だけでもそれなりの経費だ。有料化し、それらに充当することはできないか。

について現在検討中。

問 行政改革では、歳

出の削減に加え、自主財源の歳入確保も重要な手段として多くの自治体で導入されているネーミングライツ（命名権）について、町として考えているのとこのだが、具体的にどの町施設が対象か。私はエルデホールやさるびあドームを連想するが、町内には各地区に文化施設（図書館、文化センター、八千種研修センター）やスポーツ施設（体育館、グラウンド）などがありバランスよく川西、川東の施設を順次検討すれば歳入確保になると考える。

企画財政課長

第7次行政改革実施計画案では2施設で年間100万円とし1施設当たり50万円を想定している。

業務の効率化による歳出削減

問 国は自治体DXとして、デジタル技術を活用した業務の効率化を推進している。福崎町で具体的な取り組みはあるのか。また、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した取り組み実績は。

企画財政課長

令和6年10月から入札事務の効率化、入札参加者の負担軽減のため電子入札システムを導入し、工事・業務の一般・指名競争入札の電子入札を実施。また、国のデジタル交付金を活用し、令和5年度に公立認定こども園に保育業務支援システムを導入、令和7年度は税務課で税金の支払いがキャッシュレスで行えるPOSレジシステムを導入した。

電子申告（スマホ）による申告

問 年明け後の2月から確定申告が始まる。国はDXとして国税電子申告を推奨している。住民にDXを推進し、スマホを使った申告で税務課職員の業務負担・人件費を削減できる。高齢者が普段からスマホの使用に慣れるためスマホ教室の開催が必要では。

税務課長

自分で電子申告ができるようスマホ等のスキルアップ支援に力を入れる。

企画財政課長

a u・ドコモ・楽天モバイル・ソフトバンクと連携したスマホ教室は年間3日の開催が可能。

問 福崎町の財政健全

町長

行財政改革は今日最も大事な福崎町の課題。現在策定中の第7次行政改革大綱・実施計画を確実に実施することが大事であるため全力で取り組んでいく。

化に向けて、来年度からは思い切った歳出の削減や国・県の有利な補助メニューの積極活用など創意工夫をこらした財政運営を求める。



自治体DXとは

デジタル技術を活用して行政サービスの向上や効率化、住民の利便性を高めるための取り組みのこと。

団員報酬をなんとか3万6500円にできないか



貢献に見合う報酬を支払っていきたいと思っている



城谷 英之

問 令和4年度に消防団員の報酬が3万円に引き上げられたが、国は3万6500円を払うべきとしている。福岡市はなぜ3万円なのか。

今は交付税措置も増えているはず。なんとかならないか。

町長

消防団は町の安全・安心を守る大事な団体だ。決して抑えようという気持ちはない。貢献に見合う報酬を支払っていきたいと思っているがもう一度精査させていただきたい。

企画財政課長

交付税の算入に見合う団員報酬を検討した町の団員約600名に対し、3万6500円を全団員に支給すると多大な財政負担となり3万円に落ち着いた。

副町長

普通交付税は標準的なもので算定される。福岡市に置き換えると400人に満たない。特別交付税である程度補填されるが、現在の3万円も交付税だけでは足りず、町から持ち出しをしている。

問 副町長の認識は令和3年までのものだ。

常備消防

問

中播消防署の建替が進んでいるが、人員は足りているのか。

住民生活課長

姫路市は定員適正化計画に基づいた増員を希望している。

問

常備消防の姫路市への委託料とそれに対する交付税はいくらか。

企画財政課長

令和6年度決算でいうと、姫路市への委託料が約2億5200万円、交付税算入は2億2000万円。

問 委託料を持ち出ししていることもあるため、人数が足りない場合は姫路東消防署からきてもらうなど緊急車両の出動方法もあわせ中播消防と3町、姫路市で協議しては。

副町長

人員増の要望は受けているが財政負担がかなり大きくなることもあるため、そういう配置の仕方ができるのかも含め研究しながら姫路と交渉していききたい。

ふるさと納税

問 企業版ふるさと納税で1500万円を超

える寄附を得たのは大きな成果だ。次は工場長だけでなく、東京や大阪にいる社長に会いに行つてはどうか。福岡市の厳しさを訴え、関係を深めるべきだ。

町長

今回25社を訪問し、情報交換の重要性を実感した。来年以降も、寄附のお願いだけでなく、企業とのマッチングや交流を深めるために足を運びたい。

道路整備

問

中寺北条線の拡幅について、12月の補正予算がついたとのこと。行財政改革で技監制度を廃止するが、県とのパイプは維持できるのか。

町長

歴代の技監との人脈

エルデホール

を大切にし、私や副町長、課長が先頭に立つてカバーする。技監がいなかったからできなかったとは言われないうち一生懸命取り組んでいきたい。

問

エルデホールの運営で5000万円近い赤字が出ている。さらに人気イベントのチケットを求めて他県からくる人も多く、町民が座れず立ち見になるのはおかしい。町民の税金で運営している以上、町民優先の販売枠を設けるべきではないか。

社会教育課長

町内の方に早く受け付けを始めるなど、町民優先の対応をとっていききたい。



小林 博

住民生活と町政への信頼を守れ ・ ・ 行革問題



見直しつつ必要な事業は進めていく

問 行政改革案は住民の日常生活や弱者に関わる部分に負担増や切り捨てを求めている。

町単独施策の廃止は地方自治の放棄だ。特別職の期末手当増や文珠荘の経過から本当に財政危機かと疑問を抱く。

町長

全般的に見直し、必要な事業は進める。

総務課長

特別職の手当は人事院勧告の趣旨を反映したもの。7年度は4役の報酬を減額している。

企画財政課長

必要性・費用対効果を検討した。地方自治精神の放棄や弱者いじめではない。

問

花卉栽培委託をなくし、花が消えるのは寂しい。復活できないか。

住民生活課長

自治会の交付金等してほしい。

問 生活ごみ有料化の検討状況は。

住民生活課長

詳細が整理できれば報告する。減量化や自治体の負担減につながると考える。

問 放課後デイサービス助成廃止について、教育委員会の協議結果は。

誰一人取り残さない教育に逆行する、不登校につながる心配、子どもを大切にしていると実感できる制度などの意見があり全員が廃止に反対という結論だった。福岡町では107名が利用している。

教育長

郡内は福岡町の意向次第とある。教委決定

を受けて町長の意向は。

町長

2町と相談するが、国の制度では1割負担であり、理解してもらえらると思っている。

問 学校施設の長寿命化が延期されるがその後の日程は。

学校教育課長

体育館の空調整備が令和10年度までであり、その後、改めて策定する。

問 町道高橋西治線の延期について、浄化センター設置時に地元に変な心労をかけており、用地もかなり確保されているため無期延期は裏切り行為。日程化を求める。

町長

未買収用地の調査等前段階準備は行つ。

まちづくり課長

町との協定もあり適

環境問題

問 高橋での不法投棄問題は初期段階から行政が関わりつつ現況に至った。地域は陸軍の弾薬庫設置、戦後は町の丸紅誘致、丸紅による養鶏事業、更に工業団地になり常に生活環境が脅かされる状況が続いている。生活環境を守ることは行政の大きな責任。

町長

目に見える形で前に進むよう県に協力して進めたい。

問 太陽光発電施設の管理問題で北ノ岡（西治）の施設は町も関与している。現況の改善指導は。

町長

来年度の国保税については、町の実績を踏まえて考え、県の参考値の採用を前提としないということではないか。

町長

そのように考えていただいてよい。

来年度予算編成

正な維持管理を求めている。

来年度予算編成

問 小学校の給食費を国が負担するという報道があったが考えは。

町長

小学校給食費は国が全額負担する方向で調整されており、予算化されれば福岡町でも実現できると考える。中学校の無償化は国の交付金を活用して継続予定。

町長

来年度の国保税については、町の実績を踏まえて考え、県の参考値の採用を前提としないということではないか。

町長

そのように考えていただいてよい。

現存する福崎町内の火の見櫓

火の見櫓は火災予防と早期鎮火のために造られました。上部に半鐘が設けられ、火災を発見した番人が警鐘を鳴らし、火消を招集するとともに町人に火災の発生を知らせる役割を担っていました。

昭和初期にはほぼ全ての地域に整備されましたが、電話の普及と119番による通報体制、サイレンや防災行政無線の整備に伴い役目を終えた火の見櫓も多くあります。

現在では防災無線のスピーカーや消防用ホースの乾燥などに使われているものがほとんどです。老朽化も進んでいることから撤去が進んでいます。撤去には多額の費用がかかるため撤去したくてもできないままの集落もあり、補助を求める声が多くありました。

福崎町内で現存する火の見櫓は17基です。(事務局調べ)

中島	上中島	八反田	井ノ口	辻川
田尻	南大貫	東大貫	西大貫	余田
庄	庄(西垣内)	馬田	山崎	田口
西谷	高橋			



消防信号(写真は南大貫区のもの)

町によっては半鐘を時報や各種情報発信に用いている場合もあり町ごとに鐘の鳴らし方が決められ、その長さや間隔によって様々な情報発信に使われていました。

次の定例会は 3月3日 開会予定



議会広報常任委員会

委員長	田中	康智
副委員長	牛尾	雅一
委員	牛尾	成利
委員	城谷	英之
委員	住谷	庸子
委員	中田	貴子

ふくさき議会だより第177号
令和8年2月5日 発行

発行/兵庫県福崎町議会
編集/議会広報常任委員会

令和8年が明けました。今年は午(うま)年、飛躍の年とされています。また、福崎町にとつては、町村合併後70年の記念すべき年でもあります。今日まで多くの方々が築き上げてこられた福崎町の住みよさ、豊かさを実感されている方も多いのではないのでしょうか。

私たちは、この福崎町を次の世代へと守り継いでいかなければなりません。しかし、福崎町の財政は厳しい状況に直面しています。新ごみ処理施設の建設や中播消防署の建替、福崎駅周辺での道路整備など、大きな事業も控えています。私たち議員は、この状況を打開し、持続可能な町にするため、行政改革に向けた議論を重ねています。

議会も町と同じく70年となりますが、常に新しい考えを取り入れ、皆さまとともに福崎町の未来を考える「開かれた議会」でありたいと思っています。

この議会だよりでは、できるだけわかりやすく議会の活動をお伝えできるようこれからも努力していきます。

まだまだ寒い日が続きますが、どうかご愛ください。

(牛尾成利)

編集後記

福崎町議会へのお問い合わせ、ご意見ご要望は下記へ

〒679-2280 兵庫県神崎郡福崎町南田原3116-1

TEL(0790)22-0560 FAX(0790)22-2342

ホームページ: <http://www.gikai.town.fukusaki.hyogo.jp>

福崎町議会

検索

で検索できます。

